

# 棚田地域における農業の持続と 企業活動の関わり

松井 一樹<sup>1</sup>・真田 純子<sup>2</sup>

<sup>1</sup>非会員 修士(工学) ゲンキー株式会社  
(〒910-0332 福井県坂井市丸岡町下久米田38-33, E-mail:kmatsu191@gmail.com)

<sup>2</sup>正会員 博士(工学) 東京工業大学  
(〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1, E-mail:sanada.j.aa@m.titech.ac.jp)

棚田では企業による景観維持・再生の取り組みが見られるが、必ずしも農業の自走につながっているとは言いがたく、そもそも利益を第一とする企業による活動となると、実利のない活動が持続する保証はない。そこで本研究では、棚田で行われている企業活動に着目し、農業の持続・企業活動の持続・環境の持続の3つの観点で検討した。はじめに棚田地域と企業活動との取り組みを概観し、先の3つの観点で持続しうる事例において地域と企業双方にヒアリング調査を行った。これをもとに3つの持続性を成立させる要因を考察し、棚田における企業活動の持続可能なあり方に言及した。

**キーワード:** 棚田, 農業の持続, 企業参入, 耕作放棄地, 農業景観

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

1980年代以降、日本では農家の高齢化や担い手不足などにより耕作放棄地が増加している。この問題に対して、棚田などの農業景観を有する地域においては、オーナー制度の導入といった景観の維持・再生に対する取り組みが行われてきた。しかし、こうした取り組みは経済活動としての農業とは別に行われていることも多く、農業景観地における農業の自走につながっているとは言いがたく、

一方で、CSR活動など近年の環境への意識の高まりから企業が農業との関わりを持つことも増え、棚田でも企業の活動が見られるようになった。その中で企業による活動は、棚田などの条件不利地域にも及んでいて、慈善的に行われているものも少なくない。ただ、企業の活動は利益を上げることが大前提であることを考えると、こうした利益のない活動が持続する保証はない。

そこで本研究では、棚田での企業活動に着目し、農業景観地における企業の活動が景観の持続につながりうるかを後に述べる3つの軸に基づいて検討することで、農業景観地域と企業活動の持続可能な関係のあり方やそれを支える仕組みについて言及する。

### (2) 研究の位置づけ

企業と農業の関わりについては、これまで多くの議論

がなされてきた。企業参入の形態について分析したもの<sup>1)</sup>や、企業の農業参入が食料自給率の増加や担い手の育成、耕作放棄地の活用、農業への企業経営の導入などに影響を与えていることについて言及されたもの<sup>2)</sup>がある。また、企業のCSR活動と保全活動の関係については、水島らが里山保全活動の事例をもとに、企業として活動に参画する効果やそれを促す要件について考察している<sup>3)</sup>。

しかし、いずれの研究においても、企業活動が農業景観の持続、及びそれを支える農業の持続につながるものかどうかについては十分な議論がなされていない。本研究は今後企業が棚田地域の良い農業の持続につながる活動に取り組む上での一助となる情報を蓄積するものである。

### (3) 研究の方法

本研究では棚田における企業活動を概観し、農業の持続、企業活動の持続、環境の持続の3つの観点から、棚田地域と企業に対するヒアリング内容をもとに、企業活動が景観の持続を定性的に分析した。第2章では棚田地域における企業の活動を、農業の持続、企業活動の持続の観点から事例を抽出し、第3章では地域と企業に対してヒアリング調査を行い、詳細をまとめた。第4章では事例について、3つの持続性から評価と考察を行い、今後の活動に必要な仕組みについて検討した。

## 2. 地域と企業の関係による事例抽出

### (1) 棚田における企業活動の分類

まずは棚田地域における農業と企業活動との関わり方を整理した。調査の対象は棚田百選に指定されている地域134箇所、棚田ネットワークの保存会一覧に掲載されている地域を加えた計167箇所とし、「企業」「(対象とした)棚田」「活動」をキーワードにインターネット上で調査を行った。その結果、企業の活動と地域の組み合わせとして38地域61企業による計70の活動を確認した。

把握した70の企業活動から、各活動の要素を抽出して分類すると、図-1のように大きく4つに分けることができた。生産・販売・観光・保全の4つの活動それぞれとの関わりである。要素ラベルの総数が事例数よりも多くなっているのは、要素を活動ごとに完全には分けきることができず、また、1つの活動事例に対しても複数の要素を持ち合わせているためである。



図-1 棚田地域における企業活動の分類

生産活動との関わりに分類した事例は、実際に棚田で農業を行う活動を実施しているものである。自社で生産を担う、農家の管理する土地で農作業の一部を担う、など作業を負担する程度は様々である。販売活動との関わりに分類した事例は、棚田米を取引している事例である。中には売上の一部を保全団体に寄付しているものも見られた。観光活動との関わりに分類した事例は、農業体験などのツアー企画だけではなく、棚田をライトアップし観光資源として活用する事例も含まれている。最後に保全活動との関わりに分類した事例については、オーナー制度やボランティアなど、経済的な農業とは別の社会的な意味合いの強い活動である。

保全活動との関わりの方が生産活動との関わりよりもわずかに多くなっていることから、企業の活動においては、本来生産の場である棚田において、経済的な活動よりも保全活動が主立っていることが見て取れる。

### (2) 本研究における3つの持続性

本研究は棚田地域において、棚田の景観の持続につながる企業活動を分析するものである。そこで棚田における企業活動を分析の上では、農業の持続、企業活動の

持続、環境の持続の3つの軸を据え、これらすべてを満たすものが棚田の景観を持続させる企業活動と考える。農業の持続については、棚田の景観がそこで営まれる農業によって形作られたものであり、棚田における企業活動についても農業の持続が不可欠だという考えからである。企業活動の持続については、企業活動が棚田の景観の持続につながるものであったとしても、その活動が持続しなければ棚田の景観にとってのリスクとなるからである。また、棚田のような良好な景観を育むのは地域の環境に即した農業であり、環境の持続は棚田の景観において重要な役割を持つ。以上の理由から、本研究では3つの持続性をもとに、棚田における企業活動を分析した。

### (3) 3つの持続性を踏まえた企業活動の分類

分類をもとに詳細に分析する事例を絞り込む。まず、農業の持続を考えると、企業活動は経済活動としての農業を促進するものでなければならない。そこで、①棚田本来の役割である生産—消費の過程に関わるものという条件を設定する。また、農業においても、企業活動においても持続のためには収益性を確保せねばならない。そこで、②活動において双方に利益をもたらす可能性のあるものという条件を設定する。

設定した2つの条件で企業の事例を絞り込むと、図1の赤枠内の事例に着目することとなった。ただし、棚田米の加工・販売の事例については、企業と地域が単に取引相手として関係している事例もあると考えられることから、加工・販売以外にも保全活動などの活動が見られるもののみを扱うこととした。本研究では量的な研究は行わないため問題は無いと判断した。結果として計16社、15地域に絞られた。

## 3. ヒアリングによる地域と企業の実態把握

### (1) 調査方法

3つの持続性について、より詳細に事例を分析するため、2.3で焦点を当てた地域の棚田保全団体（あるいは農家）、及び企業に対してヒアリング調査（2020年11月～2021年1月）を行った。実際に話を聞くことが出来たのは、企業12社、10地域である。調査は電話とZoomを使用して行ったが、一部メールによる回答となった。

#### (a) 地域団体（農家）へのヒアリング

地域の棚田保全団体（あるいは農家）に対しては、農業の持続と環境の持続の評価をすべく、企業活動の概要やその効果、難しさなどを確認した。具体的には、企業活動の受け入れの経緯、企業活動における地域との関係図、地域の農業に対する企業活動からの収益、農業の担

い手、実施している農業の実態などを聞いた。

(b)企業へのヒアリング

企業に対しては、企業活動の持続の評価をすべく、収益性や企業における効果を探った。具体的には企業活動に踏み切ったきっかけや活動の目的、棚田で活動に取り組むメリット、生産効率の悪い棚田を選んだ理由、実施している農法などを聞いた。

(2)棚田での活動における地域と企業の実態把握

本研究でヒアリングした取り組みの概要ときっかけを表-1にまとめた。本稿では各事例におけるヒアリング内容の詳細については割愛するが、棚田地域においてはお米を販売して得られる収益だけでは、活動として続けることのできない厳しい実情があることや、地域と企業の活動のきっかけとして、地域からの申し出が半分を占めることなどが把握できた。また、オーナー制度を始めとする棚田での農作業体験は、農作業を代替して負担を軽減しているようにも思えるが、実情としては農作業体験に向けた準備や指導が新たに発生するため、一概に農業従事者の負担が軽減されているとは言えないことも確認できた。

4. 3つの持続性による事例の分析

(1)棚田地域における企業活動の持続性評価

ヒアリングの内容をもとに、棚田地域における企業活動を評価し、企業と地域のあり方について分析を行った。評価にあたっては、本稿で定めた農業、企業活動、環境の3つの持続性に対して、評価項目をそれぞれ設定し、1つの項目を満たせば1点加算する形で点数化した。農業の持続に関する評価項目は、6点（お米の収益化／生産物以外での収益化／販路拡大／農作業の代替／少ない収量でも行える活動／保全活動への寄与）、企業活動の持続に関する評価項目は、5点（収益化の仕組み／収益化／新たな活動への発展／棚田の活用／外部からの評価）、環境の持続に関する評価項目は、4点（無農薬／無化学肥料／地域に合った栽培品種／企業の環境意識）として評価を行った。評点をプロットした結果は表-1の通りである。ただし、表-1ではグラフの簡素化のため、評点を10点に揃えている。

(2)持続しやすい企業活動に関する分析

まずは企業活動の持続に着目して事例を見ていく。棚田での企業活動の持続性が高いものについては、いずれも棚田米をそのまま販売するのではなく、お酒やアイス

表-1 ヒアリングを行った取り組みの概要と評価

	大森の棚田× モンテディオ山形	大森の棚田× 山形交響楽団	岩首昇竜棚田× Snow Peak	よこね田んぼ× 南信州観光公社	よこね田んぼ× 喜久水酒造	稲倉の棚田× 岡崎酒造
地域	山形県山辺町	山形県山辺町	新潟県佐渡市	長野県飯田市	長野県飯田市	長野県上田市
企業/事業内容	モンテディオ山形/ サッカーチーム運営	山形交響楽団/ オーケストラ運営	Snow Peak/ アウトドア用品の製造・販売	南信州観光公社/ ツアー企画	喜久水酒造/ 酒造	岡崎酒造/ 酒造
取組概要	2011年から棚田の再生と地域活性を目的に、棚田で田植えや稲刈りを選手やスタッフが実施。また、チームロゴのついた棚田米をスタジアムなどで販売している。	2018年から棚田の再生と地域活性を目的に、棚田で田植えや稲刈りを楽団員やスタッフが実施。また、楽団のロゴのついた棚田米を演奏会会場などで販売している。	2018年からLOCAL WEAR TOURISMというツアーを企画。棚田での農作業体験を始め、佐渡の伝統的な文化や暮らしを体験する機会を提供している。また、棚田米の店舗販売や運営するレストランでの提供を行っている。	1996年からグリーンツーリズムの一貫として農作業体験のできる農泊プログラムを実施。	2018年から酒米の栽培を依頼し、お酒の原料として仕入れている。酒米のオーナー制度の運営もやっている。	2016年から酒米の栽培を依頼し、お酒の原料として仕入れ、日本酒を製造している。
きっかけ	地域の保全団体からの依頼	地域の保全団体からの依頼	LOCAL WEAR TOURISMというアパレルラインの創設	体験教育旅行を開始した際、受入先として選定したこと	地域の保全団体からの依頼	地域の保全団体からの依頼
評価						
	釜沼北の棚田× 良品計画	上山の棚田× BEAT ICE	上山の棚田× 太平洋産業貿易	上初棚田× パナソニック	大浦/竹の棚田× 岩田屋三越	つづらの棚田× アークフィールド
地域	千葉県鴨川市	岡山県美作市	岡山県美作市	岡山県久米南町	佐賀県唐津市/ 福岡県朝倉郡	福岡県うきは市
企業/事業内容	良品計画/ 製造小売	BEAT ICE/ アイス製造	太平洋産業貿易/ 船舶管理・機械	パナソニック/ 人材	岩田屋三越/ 百貨店	アークフィールド/ 農業
取組概要	2014年から田植えや稲刈りなどの農作業イベントを開催し、棚田米を使用した日本酒の製造販売も行っている。	2020年から上山の棚田米を使用したアイスを製造し、販売している。アイスの売上の一部は、棚田の保全活動に寄付されている。	2018年から農業人材を育てるべく、上山と北海道宇都町の2地域でバングラディッシュから農業研究者を受け入れ、日本の農業や産業技術と交流、新たな視点での農業の活性化が図られている。	2015年から上初で地区住民と株式会社パナソニックグループが中心となり、棚田の復元を行っている。復元してできた棚田米は「上初棚田復元・お祝い米」として販売している他、棚田に併設されたカフェの運営も行っている。	2016年から岩田屋三越ファームという名称で、社員が棚田に足を運ぶ。田植えや稲刈りなどの農作業を行っている。生産した棚田米は店舗やカタログギフトとして販売している。	2018年からつづら地区でお米の生産を始め、グループ会社内で販売している。
きっかけ	地域の保全団体からの依頼	棚田を通じた縁	2017年に上山で電動草刈機の開発を行ったこと	1人の活動家の働き	岩田屋三越ファームの実施に伴い企業からJAに話したこと	親会社である高橋グループが農業事業をはじめたこと
評価						

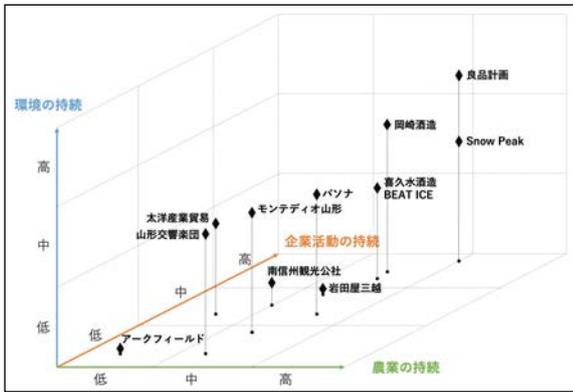


図-2 3つの軸に基づく事例の評価

に加工して販売する、経営するレストランで活動のストーリーとともに提供するなどの工夫が見られた。一方、企業活動の持続性が中程度や低いものについては、実際の生産物であるお米をそのまま扱い販売する、あるいは棚田を観光や教育の場として利用する活動を単体で行うものに留まっている。つまり、企業活動の持続においては、棚田米をただ取り扱うのではなく、棚田の景観や農作業などの、多面的機能を複合的に活用することが、企業の商品にも価値を生むと言える。また、棚田を通じたつながりから、酒販売店のオリジナルブランドを作る、棚田に関わる酒造を題材とした映画を制作するという新たな取り組みが始まっていた。このことから、棚田を中心としたネットワークもまた企業に効果を生んでいることがわかる。

以上より、棚田が持つ多面的機能や棚田を取り巻くネットワークを活用することが、棚田における企業活動の持続性の向上につながると考えられる。

### (3) 持続的な企業活動における農業の持続の分析

持続的な企業活動において、農業の持続の視点を加えると、両軸において高い評価となったのは、Snow Peakと良品計画の活動であった。いずれも従来より高い価格で棚田米が取引されていた他、農作業のイベントやツアーを企画し、地域に首都圏の参加者を集めており、農家の所得向上につながっているだけでなく、地域だけではアプローチできない客層にも手を伸ばすことができていた。この要因として考えられるのは、ともに大企業で資金的な余裕があり、実験的に複数の事業を手掛けやすいこと、そして、企業の持つ発信力や信用が販路の拡大につながっていることである。

一方で、農業の持続の視点で中程度の評価になったものにおいても、酒米を高価で取引しており、農業の持続に貢献していないわけではない。この評価に該当するものは規模が小さい地元の酒蔵であり、そもそも横断的な活動を行うことには難しさがあると考えられる。結果として一企業の活動の貢献度は、大企業の活動と比べ

と小さくなりやすい。

ただ、棚田側からすれば、中小企業との活動も複数と行うことで、農業の持続性を高めることができると考えられる。

### (4) 企業活動と農業の持続的な取り組みと環境の持続性

農業の持続と企業活動の持続が比較的两立のできている取り組みにおいて、環境の持続の評価に目を向けると、いずれも高いとは言えない結果となっている。各事例を見ても、全体的に企業としての環境への意識はなく、地域の意向に任せているケースが多い。また、企業活動と農業の持続性が全体として高く、地域の農業に対する意識もあつた良品計画や岡崎酒造においても、「有機栽培は理想的で地域の行う生産方法には賛同するが、企業的に考えると一概に環境に配慮した栽培が良いとは言えない」という認識があつた。つまり、環境の意識に対する効果が収益として現れないために、現状は環境よりも収量を確保して、収益性を上げることが最善であると考えられていると推察される。

こうした中で、棚田での企業活動における環境の持続性を高めるには、地域としての環境意識の向上も重要だが、企業側が棚田の保全と環境に関連があることを理解した上で、土地が生むものが価値になるような販売活動を行っていく必要がある。例えば、企業自ら環境への意識を啓蒙するような活動を行い、消費者が環境を意識するよう仕向けることも1つであろう。

## 5. 結論

### (1) 本研究で得られた知見

企業活動の持続については、棚田米や農作業などの棚田の持つ要素に価値を付加すること、棚田の多面的機能を複合的に活用すること、棚田を中心としたネットワークが企業に新たな活動を生むことが企業の効果を高める要因であると確認できた。

持続しやすい企業活動において農業の持続を考えると、大企業の手掛ける活動は事業の幅の広さから、棚田の要素を活用した複数の活動を手掛けやすく、農家の所得向上に繋がりやすい。一方で中小規模の企業による活動でも担い手に収益の出る仕組みが構築されているならば、それらを複数組み合わせることで、農業の持続につながると推察される。

また環境の持続について見ると、現状は棚田の環境は担い手に支えられている部分が大きいこと、活動を行う企業側に棚田の持続と環境の関連への理解はなく、消費者本位の価値が優先されていることが確認できた。

## (2) 今後の課題

企業と地域の取り組みにおいて環境の持続性を高めるには、環境の意識を持つことが収益につながるような社会構造が求められるとともに、企業側が棚田の保全と環境に関連があることを理解した上で、土地が生むものが価値になるような販売活動を行っていく必要があると示唆される。

また本研究はヒアリングによる調査結果をもとに3つの持続性の評価を行ったが、企業の事業収支や農産物収支などの客観的なデータを見ているわけではなく、あくまでもヒアリング対象者の言動に基づき考察を行っているため、個人差があることには留意する必要がある。

## 参考文献

- 1) 大仲克俊：企業の農業参入の二つ方途における論点と課題，日本地域政策研究，No. 8，pp. 49-56，2010
- 2) 後藤拓哉：企業による農業参入の展開とその地域的影響—大分県を事例に，土木学会論文集，61巻1号，pp. 51-70，2015
- 3) 水島 環，加我 宏之，下村 泰彦，増田 昇：CSR（企業の社会的責務）から捉えた地域の自然環境保全活動の位置づけに関する研究，ランドスケープ研究，71巻5号 pp. 705-708，2008